

だろうか、とさえ思われる。戦後歴史学の「ゆらぎ」は、今、史料ネットの活動を通して根本から問われだしたといえまいか。寺田匡宏氏が「被災地の歴史意識と震災体験」（『歴史科学』146号、96年）の最後で引用した、「パパ、歴史は何の役に立つの、さあ、僕に説明してちょうだい」というマルク・ブロックの有名な言葉が改めて新鮮である。

私は何も「行動」できないまま、史料ネットの企画や関係者から発せられる言葉や文章に地元の現状を重ねてきた。そこでつくづく思うことは同じような被災史料の救済活動を可能にするような研究者の連帯や力量があるだろうかということである。

新潟県においては、70年代から80年代前半まで盛んであった自主的な研究会活動が90年代には殆ど下火となった。研究者が高齢化してきたためとか、職場での地位や仕事の変化が自由な研究活動を出来にくくしているなどと言われるが、私は自治体史編纂に引っ張り続けられていることも直接的な原因であると思っている。70年代後半から90年代の現在まで新潟県史を始めとした市町村史編纂が全盛で殆どの研究者が動員された。私自身二つの自治体史に関わり、そこで多くを学んだが、やはり圧倒的な本務もあり時間に追われたという印象は否めない。この20年余、自治体史編纂が県内の歴史研究に及ぼした成果は大きなものがあるが、反面その負の部分も十分に検証すべき時期にきているように思われる。現状の研究者は自己のテーマや地域に個別分散化し、全体の関わりや他の研究への関心が希薄となり、手弁当の研究会活動の力が削がれてきた。こうした研究状況は他の地方にもみられるのではないだろうか。

そのことと、史料ネットの議論を聞いていてさらに思うことは、このような現状を形成している本質的な問題がもっと別にあるのではないかということだ。かつて歴史研究に情熱と価値観を得て、「生活者」としての研究者が多数あり、同じ志に集まって幾つかの研究会が始った。多少の犠牲を強いても研究会に集まろうとする意志は、学究的な興味だけでなく、研究会活動をとおして、その先に、社会の中に立つ自分を見ていたのではないだろうか。それぞれの研究テ

ーマは別でも、歴史学により連携する社会的意味を感じていたはずである。それがそうではなくなってしまった。歴史研究において、日常の自己を証明するということが次第に困難となっていることに研究者は戸惑い続けてきたように思われる。こうして、多忙化と管理化の増すなかで、自律的で主体的な研究活動は「生活者」的研究者から遠退くばかりとなってしまった。深谷克巳氏も指摘するように高度成長後は「本当の在野学者はほとんど姿を消した」（『戦後50年と歴史学の現在』『人民の歴史学』127号、96年）。このままでは、地方にあって歴史研究を行い得るのは限られた環境にある人だけになってしまうと思うのは考え過ぎだろうか。その意味で、現在、とりわけ地域史研究の存否が問われている。課題の核心は歴史研究者に社会との関わり方が見えなくなっていることにあると思われる。

日本史研究会特設部会の大国報告で示された実践例や「現地利用主義」の提示は、まさにこの課題に答えようとするものであり、歴史研究者の市民社会への関わり方を具体的に実験し始めたものであった。その方向は、地域に密着した市民参加の取り組みに歴史研究者が目に見えるように、主体的に、参画するということである。その際、地域に残された歴史資料はその有効な媒介となるということであろう。

一方、地域の歴史資料は日常的な災害や都市化・過疎化等の地域変貌と世代交代のなかで日々散逸・滅失の危機にさらされている。各地に設置されている文書館や博物館等による日常的な保存活用事業も始められているが、まだまだ行き届かないのが現状であるし、取り組みの差も機関によって様々であり、行政業務としての隙間も多い。歴史研究者は「史料を大事に」との一般的な気持ちは誰でも持つが、日常的にも急速に進むこの史料散逸動向は一般論で座して待つだけではどうにもならないところまできている。史料ネットの教訓は一般的な「ためらい」を越えて「歴史研究者、一步前へ」出て「行動」したことが、地域や市民を興し、社会「状況」を変え得る方向を見付けつつあるということである。このことはまだ歴史学界全体の共有認識には成り得ていないが、どうか孤立することなく、今後の活動の継続と発展を心から願うものである。